

POWER TO EXPAND TO THE FUTURE

62

株主の皆様へ

第62期 事業報告

平成19年12月1日 ◆ 平成20年11月30日



大阪有機化学工業株式会社
OSAKA ORGANIC CHEMICAL INDUSTRY LTD.

<http://www.ooc.co.jp/>

証券コード 4187

株主の皆様へ

TOP MESSAGE

C O N T E N T S

01	株主の皆様へ
03	メッセージ
05	TOPICS
07	売上高の構成（連結・個別）
08	事業フィールド
09	連結貸借対照表
10	連結損益計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、 連結株主資本等変動計算書
11	個別貸借対照表
12	個別損益計算書、株主資本等変動計算書
13	会社概要
14	株式の状況
15	株主メモ



株主の皆様にはますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

平素は格別のご支援、ご指導を賜わり有難く厚く御礼申し上げます。

当社第62期の決算を行いましたので事業の概況についてご報告申し上げます。

当期の日本経済は、原油や各種原材料価格の高騰による企業収益の悪化、米国のサブプライムローン問題を背景とした世界的な金融危機、株式・為替市場の大幅な変動等により、急速な景気の減速感と先行きの不透明感が強まっております。

また、化学工業界におきましても、原油・ナフサ価格の高騰に端を発する原燃料価格の上昇から、後半は一転して原油価格が下落する等の急激な環境変化や、個人消費の冷え込み等による販売の低迷により、企業を取り巻く事業環境は非常に厳しい状況下で推移しました。

このような情勢の下で、当社及び子会社は、エステル化製品部門におきましては、生産の効率化によるコスト削減や価格転嫁による利益確保に努めてまいりました。特殊化学品部門におきましては、液晶や半導体材料を中心とする電子材料分野向け製品の販売強化と新規製品の研究開発に注力いたしました。

その結果、当期の業績は、売上高は245億3千9百万円（対前年同期比0.5%増）、「棚卸資産の評価に

関する会計基準」の早期適用による1億7千2百万円の簿価切下げ等により営業利益は11億3千3百万円（対前年同期比46.2%減）、経常利益は11億9千万円（対前年同期比45.6%減）、当期純利益は3億3千1百万円（対前年同期比75.0%減）となりました。

期末配当金につきましては、長期的な観点に立ち財務体質と経営基盤の強化を図るとともに株主の皆様への利益還元を充実させることを経営の重要政策として位置づけ、会社の業績や今後の事業計画に備えた内部留保の充実等を勘案してバランスをとりつつ決定することとしております。

このような方針の下、平成20年度においては中間期1株当たり8円の配当をさせて頂き、期末については1株当たり8円を予想しておりましたが、中間期以降の業績に鑑み誠に遺憾ながら期末配当金を1株当たり4円とさせて頂きます。また、平成21年度の業績予想に鑑み平成21年度につきましては1株当たり年間8円（中間期4円、期末4円）を予定しております。

本年度第63期（平成21年11月期）におきましては、世界的な金融経済の混乱の影響を受けて、一層の景気後退が懸念され、先行きは不透明な状況が予想されます。

このような情勢の下、当社及び子会社といたしましては、製品の徹底した品質管理と安全性の確保を第一に、販売の強化と生産コスト及び経費の削減を行

い、高度な研究開発力を更に強化し、新規製品開発に取り組んでいくとともに、今後も大阪工場の再整備計画を進め、全社での製品生産体制の合理化と業績の向上を目指し、一層の財務内容の健全化を進め、株主、顧客、地域等のステークスホルダーの皆様に応えてゆく所存であります。

株主の皆様におかれましても、なにとぞ一層のご指導とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成21年2月

取締役社長
鎮目 泰昌





中期経営戦略

当社グループは、アクリル酸エステル製品の製造・販売を軸に事業展開をしてまいりました。具体的には、塗料・粘接着剤・印刷インキ・合成樹脂等の原料としてのアクリル酸エステル製品を安定収益基盤とする一方、このアクリル酸エステル製品を発展的に応用展開した特殊化学品の液晶関連や半導体材料を中心とする電子材料分野を利益成長事業として強化しております。当社グループは、これらの事業を基に、企業価値の向上ひいては株主の皆様の共同の利益の向上を実現するために「平成21年 中期事業計画」を策定いたしました。かかる中期事業計画においては、経営戦略として「選択と集中による持続的な成長力の構築」、「企業の社会的責任の実現と企業価値の向上」を二本柱に掲げ、当社グループは、この経営戦略に沿い以下のような研究開発・市場開発及び生産体制の強化を行うことにより計画達成を目指すものであります。

①コア事業であるアクリル酸エステル製品事業の強化

現状製品の市場確保を行うとともに、用途開発と需要の拡大を目指し、生産設備の合理化と集約化によりコスト競争力を強化してまいります。

②電子材料分野の強化

現状製品の市場確保・拡大を行うとともに、フォトリソグラフィ技術を活かした高精細化加工技術への発展的貢献と、次世代表示材料への応用展開を図ってまいります。

③不採算製品の縮小・撤退

今後市場での競争力の確保が難しい製品は、市場状況を判断しながら不採算製品の縮小・撤退を行ってまいります。

以上のような「平成21年 中期事業計画」に基づいた、中期の連結業績目標としては、平成23年11月期の売上高258億円、経常利益15億円、ROA（総資産経常利益率）5.4%以上の達成を目指しております。

さらに、「企業の社会的責任の実現と企業価値の向上」を目指し、当社グループは、コーポレートガバナンスの充実が重要課題であると認識しており、社外取締役を選任しております。また、内部統制システムの構築・推進、内部統制委員会でのコンプライアンス及びリスク管理の強化や安全・環境・品質を重視し、ISO-9001、ISO-14001、OHSASの認証取得を推進するとともに、株主、顧客、取引先、従業員及び地域社会等のステークホルダーにとって魅力ある企業を目指すことで、長期的な観点に立ち財務体質と経営基盤の強化を図り、事業強

化と適切な利益配分により企業価値の向上を目指してまいります。

今期業績予想

今期は、世界的な金融経済の混乱の影響を受けて、一層の景気後退が懸念され、先行きは不透明な状況が予想されます。

このような状況の中で、連結業績といたしましては、売上高230億7千6百万円、営業利益4億3千2百万円、経常利益4億7千9百万円、当期純利益2億4千4百万円を予想しております。

設備投資の状況

今期の設備投資といたしましては、今後の事業展開と収益の強化のため、金沢工場において新規開発製品の試作パイロットプラントとともに、新研究棟を建設いたします。また、環境対応といたしましては、製造過程で副生する廃油を燃料化し工場のエネルギー等として再利用する副生油処理設備の建設を進めております。

新規設備の紹介

～新パイロットプラント（金沢工場）～

当社は、金沢工場（石川県白山市）におきまして、研究開発機能の強化を図るために、新パイロットプラント（試作用製造設備）を建設いたしました。



この設備は、大阪工場（大阪府柏原市）にある従来のパイロットプラントを、更に発展・強化したものであります。今回は、主力工場である金沢工場に併設することにより、工場密着型の研究体制の下で、現行製品の技術改良の促進を図るとともに、新規製品の迅速な事業化を目指して、お客様のご要望にお応えいたします。

パイロットプラントでは、研究室における少量実験スケールから工場の製造プラントスケールへの工業化プロセスにおいて、そのスケールアップの橋渡しとなる中間スケールの



試作を行います。お客様に試作サンプルを評価していただき、柔軟かつスピーディーな顧客対応を実現いたします。

日経IRフェア2008

当社は、平成20年8月22日（金）～23日（土）に東京ビッグサイト（東京都江東区有明）で開催されました、個人投資家の皆様を対象とした「日経IRフェア2008 STOCK WORLD」にブースを出展いたしました。



このIRフェアは、日本経済新聞社が主催となり、約100社の上場企業が展示ブースの出展や会社説明会等を通して、個人投資家の皆様との出会いと情報交換の場としております。

またそれ以外にも、作家の堺屋太一先生を始めとする経済界や財界の著名人等による講演会も多数開催され、日本経済や世界経済の今後の動向についてや、株式投資等による資産運用の参考となるような話も聴講することができるものであります。

当社は、今回が初めてのブース出展となりましたが、2日間で約1万4千人もの個人投資家の方々が、この会場に足を運んでいただいており、できるだけ多くの方に当社の事業概要や財務内容等を知って頂ける絶好の機会と考えて参加いたしました。

今後も今回のようなフェア等を通して、個人投資家の皆様と直接対話を行い、そこから汲み取ったニーズを取り入れていくことで、当社の企業価値が、市場において適正に評価されるようなIR活動を展開していきたいと考えております。

生体適合材料の開発

当社は、人工臓器やバイオチップ等に有用な、生体適合性に優れるモノマーを開発いたしました。

生体適合性に優れるモノマーとして、カルボキシメチルベタインモノマー（以下、GLBT）、グルコサミンモノマー（以下、GUMA）を設計し、工業化、低コスト化が容易である効率的な製法を確立しました。このモノマーは、化粧品グループのヘアケア製品用に開発した新規モノマーであり、今回メディカル分野へ応用展開したものであります。

これらの生体適合材料は、人工血管、人工臓器、カテーテル、バイオチップ、細胞培養シート等の医療機器に有用であります。例えば人工血管等においては、生体適合性に乏しい材料は表面にタンパク質が蓄積し、血栓の原因となります。またバイオチップにおいては、タンパク質の吸着を制御することで、検出感度の向上や小型化、低コスト化が可能となります。細胞培養シートにおいても、成長した細胞を傷つけることなく取り出す材料として期待が持てます。

当社が開発したGLBT及びGUMAは、単重合体はもちろん、共重合体においても優れた生体適合性の発現が

観察されます。すなわち、様々な重合性モノマーと組み合わせることで、様々な用途に対応する生体適合性に優れたプラスチック材料の創生が可能となります。

各種材料へのタンパク質の吸着は、材料表面に存在する水の構造と相互関係があり、この分野の第一人者である富山大学工学部、北野博巳教授との共同研究で、数種類の生体適合性モノマーを見出すことに成功しました。GLBT及びGUMAで修飾した材料の表面には、各種タンパク質の吸着が抑制されることが分かり、この特性を活かすことで、長期使用に耐える人工臓器や人工血管等の開発が期待されます。また吸着抑制が今後の課題とされている、各種バイオチップの流路やマイクロアレイチップ及び細胞培養シート等への応用も期待されます。

なお、本内容につきましては、平成20年11月14日にプレスリリースを行い、平成20年11月27日、28日に開催されました第17回ポリマー材料フォーラム（主催 社団法人 高分子学会）において発表しております。



人工関節



人工心臓



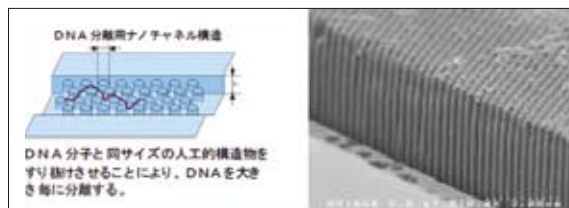
バイオチップ



人工透析フィルター

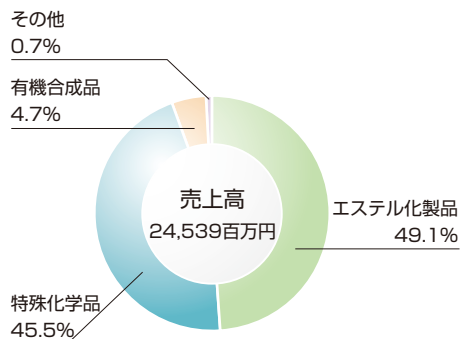


埋込式バイオセンサー

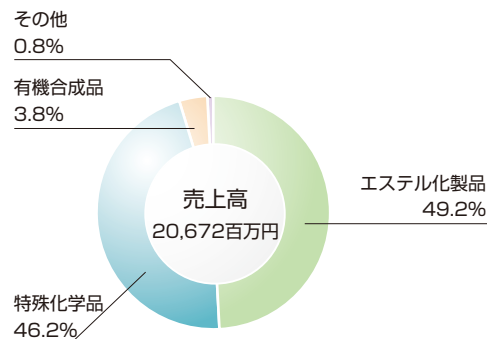


DNA分離用ナノチャンネル

連結



個別



連結経営成績

エステル化製品部門

主要商品：● 自動車塗料・建築材料等塗料 ● 光ファイバー被覆剤 ● 下水処理剤 ● 紙力増強剤

エステル化製品部門におきましては、自動車特殊塗料向け・情報関連分野向け・電子材料向け等のアクリル酸エステルは、前年同期比99.8%の微減にとどまりましたが、建築材料等の一般塗料向けや粘接着剤向け等のメタクリル酸エステルは、前年同期比88.2%と減少しました。この結果、部門全体の売上高は120億4千1百万円（対前年同期比4.5%減）となりました。

有機合成品部門

主要商品：● アクリル酸

有機合成品部門におきましては、粘接着剤向けのアクリル酸モノマーが前年同期比112.0%となりました。この結果、部門全体の売上高は11億5千8百万円（対前年同期比22.8%増）となりました。

特殊化学品部門

主要商品：● 液晶用材料 ● プリント基板用液状レジスト ● 医薬中間体 ● 化粧品原料

特殊化学品部門におきましては、医薬中間体グループでは前年同期比84.7%、化粧品ポリマーグループでは前年同期比90.8%とそれぞれ減少したものの、電子材料グループは引き続き液晶を中心とする表示材料や半導体関連材料が前年同期比109.0%、また、その他ファイングループも前年同期比109.9%と堅調に推移しました。この結果、部門全体の売上高は111億6千9百万円（対前年同期比5.6%増）となりました。

その他部門

主要商品：● 試薬

その他部門では、試薬等で売上高は1億7千万円（対前年同期比42.2%減）となりました。



連結貸借対照表

連結貸借対照表

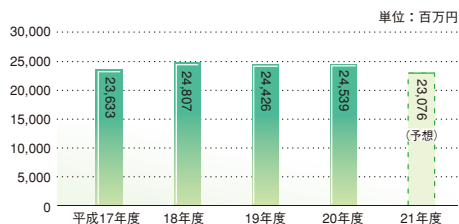
科 目	当 期 20.11.30現在	前 期 19.11.30現在
(資産の部)		
流 動 資 産		
現金及び預金	1,984	729
受取手形及び売掛金	5,760	7,500
有価証券	-	599
た な 卸 資 産	4,729	3,588
繰延税金資産	154	57
その他	51	40
貸倒引当金	△ 21	△ 23
流動資産合計	12,208	12,492
固 定 資 産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,595	4,916
機械装置及び運搬具	3,224	4,097
土 地	2,096	2,096
建設仮勘定	1,343	199
その他	237	293
有形固定資産合計	11,497	11,602
無形固定資産	3	-
投資その他の資産		
投資有価証券	2,447	2,454
積立保険料	216	263
長期性預金	-	200
繰延税金資産	112	-
その他	88	82
投資その他の資産合計	2,864	3,000
固定資産合計	14,365	14,603
資 産 合 計	26,573	27,095

(単位：百万円)

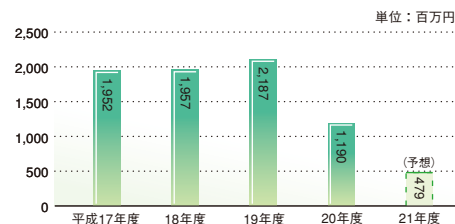
科 目	当 期 20.11.30現在	前 期 19.11.30現在
(負債の部)		
流 動 負 債		
支払手形及び買掛金	3,500	3,685
短期借入金	352	162
一年以内償還予定の社債	160	160
未払金	1,586	729
未払法人税等	129	414
賞与引当金	25	26
役員賞与引当金	34	26
その他	341	265
流動負債合計	6,130	5,471
固 定 負 債		
社 債	780	940
長期借入金	56	214
繰延税金負債	-	35
退職給付引当金	133	133
役員退職慰労引当金	477	429
固定負債合計	1,447	1,754
負 債 合 計	7,577	7,225
(純資産の部)		
株 主 資 本		
資本金	3,318	3,318
資本剰余金	3,295	3,295
利益剰余金	12,688	12,696
自己株式	△ 547	△ 144
株主資本合計	18,754	19,165
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	48	502
評価・換算差額等合計	48	502
少数株主持分	192	201
純資産合計	18,995	19,870
負債及び純資産合計	26,573	27,095

業績の推移

売上高



経常利益



連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目		当 期	前 期
		18.12.1より 20.11.30まで	18.12.1より 19.11.30まで
売	上	24,539	24,426
売	上	20,325	19,493
販	上	4,214	4,932
費	総 原	3,080	2,823
営	業 及 び 一 般 管 理	1,133	2,108
営	業 外 利	81	111
営	業 外 収 益	25	32
経	常 利	1,190	2,187
特	別 損 益	18	203
税	金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	340	88
法	人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	868	2,301
法	人 税 等 調 整 額	472	800
少	数 株 主 利 益	65	173
当	期 純 利 益	△ 1	2
		331	1,325

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	当 期	前 期
	19.12.1より 20.11.30まで	18.12.1より 19.11.30まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,117	2,557
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,190	△ 1,681
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 871	△ 392
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 0	-
現金及び現金同等物の増減額（減少は△）	1,055	484
現金及び現金同等物の期首残高	693	208
現金及び現金同等物の期末残高	1,748	693

連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

19.11.30より20.12.1まで	株主資本					評価・換算差額等	少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金		
平成19年11月30日残高	3,318	3,295	12,696	△ 144	19,165	502	201	19,870
連結会計年度中の変動額								
剰余金の配当			△ 339		△ 339			△ 339
当期純利益			331		331			331
自己株式の処分				0	0			0
自己株式の取得				△ 403	△ 403			△ 403
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					-	△ 454	△ 9	△ 463
連結会計年度中の変動額合計	-	-	△ 7	△ 403	△ 411	△ 454	△ 9	△ 874
平成20年11月30日残高	3,318	3,295	12,688	△ 547	18,754	48	192	18,998

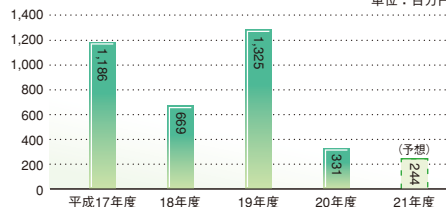
(単位：百万円)

18.12.1より19.11.30まで	株主資本					評価・換算差額等 その他有価証券 評価差額金	少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計			
平成18年11月30日残高	3,318	3,295	11,624	△ 144	18,094	625	197	18,917
連結会計年度中の変動額								
剰余金の配当			△ 254		△ 254			△ 254
当期純利益			1,325		1,325			1,325
自己株式の買取				△ 0	△ 0			△ 0
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）						△ 123	4	△ 118
連結会計年度中の変動額合計	-	-	1,071	△ 0	1,071	△ 123	4	952
平成19年11月30日残高	3,318	3,295	12,696	△ 144	19,165	502	201	19,870

(各記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。)

当期純利益

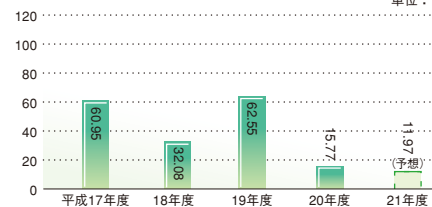
單位：百萬円



1株当たり
当期純利益

(注)平成17年1月20日付けで1株につき2株の割合をもって分割をしております。

單位：円



個別貸借対照表

貸借対照表

(単位：百万円)

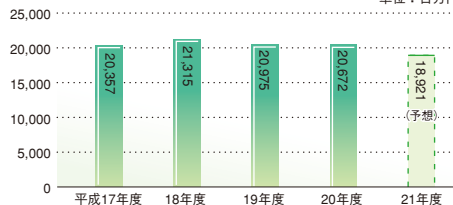
科 目	当 期 20.11.30現在	前 期 19.11.30現在
(資産の部)		
流 動 資 産		
現金及び預金	1,887	700
受取手形	500	538
売掛金	4,471	6,170
有価証券	-	599
商品	-	36
製品	2,446	1,713
原材料	581	506
仕掛品	907	1,061
貯蔵品	21	21
繰延税金資産	142	42
短期貸付金	-	300
その他	32	39
貸倒引当金	△ 16	△ 19
流動資産合計	10,974	11,712
固 定 資 産		
有形固定資産		
建物	3,422	3,650
構築物	774	816
機械装置	2,563	3,351
車両運搬具	15	20
工具器具備品	227	284
土地	1,978	1,978
建設仮勘定	1,343	190
有形固定資産合計	10,324	10,292
無形固定資産		
ソフトウェア	3	-
無形固定資産合計	3	-
投資その他の資産		
投資有価証券	2,391	2,357
関係会社株式	233	233
長期貸付金	300	-
長期前払費用	13	15
繰延税金資産	96	-
積立保険料	183	222
長期性預金	-	200
その他	66	57
貸倒引当金	△ 0	-
投資その他の資産合計	3,284	3,086
固定資産合計	13,612	13,378
資 産 合 計	24,587	25,091

科 目	当 期 20.11.30現在	前 期 19.11.30現在
(負債の部)		
流 動 負 債		
買掛金	3,082	3,338
短期借入金	22	-
一年以内償還予定の社債	100	100
未払金	1,531	688
未払費用	122	114
未払法人税等	128	372
預り金	117	120
役員賞与引当金	26	21
その他	64	1
流動負債合計	5,195	4,758
固 定 負 債		
社債	450	550
繰延税金負債	-	33
退職給付引当金	122	124
役員退職慰労引当金	347	310
固定負債合計	920	1,017
負 債 合 計	6,115	5,776
(純資産の部)		
株 主 資 本		
資本金	3,318	3,318
資本剰余金		
資本準備金	3,195	3,195
その他資本剰余金	99	99
資本剰余金合計	3,295	3,295
利 益 剰 余 金		
利益準備金	505	505
その他利益剰余金		
別途積立金	7,610	7,610
繰越利益剰余金	4,246	4,249
利益剰余金合計	12,362	12,365
自 己 株 式	△ 547	△ 144
株主資本合計	18,428	18,835
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	42	479
評価・換算差額等合計	42	479
純 資 産 合 計	18,471	19,314
負債及び純資産合計	24,587	25,091

業績の推移

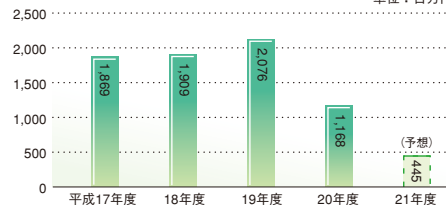
売上高

単位：百万円



経常利益

単位：百万円



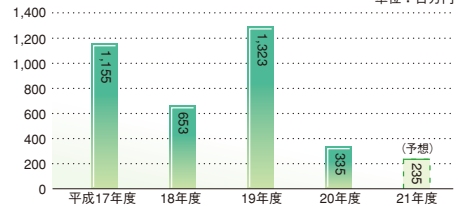
損益計算書

(単位：百万円)

科 目		当 期	前 期
		19.12.1より 20.11.30まで	19.12.1より 19.11.30まで
売	上	20,672	20,975
売	上 原 価	16,726	16,318
売	上 総 利 益	3,946	4,657
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		2,851	2,658
営 業 利 益		1,094	1,998
営 業 外 収 益		85	96
営 業 外 費 用		11	19
経 常 利 益		1,168	2,076
特 別 利 益		18	203
特 別 損 失		325	77
税 引 前 当 期 純 利 益		860	2,201
法人税、住民税及び事業税		461	743
法 人 税 等 調 整 額		63	134
当 期 純 利 益		335	1,323

当期純利益

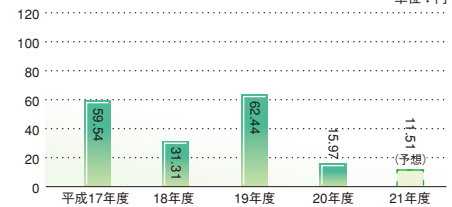
単位：百万円



1株当たり
当期純利益

(注)平成17年1月20日付けで1株につき2株の割合をもって分割をしております。

単位：円



株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

19.12.1より20.11.30まで	株主資本										評価・ 換算差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金				
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計					利益準備金	その他利益剰余金 別途積立金	繰越利益 剰余金	
平成19年11月30日残高	3,318	3,195	99	3,295	505	7,610	4,249	12,365	△ 144	18,835	479	19,314
事業年度中の変動額												
剰余金の配当							△ 339	△ 339		△ 339		△ 339
当期純利益							335	335		335		335
自己株式の処分									0	0		0
自己株式の取得									△ 403	△ 403		△ 403
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）											△ 436	△ 436
事業年度中の変動額合計							△ 3	△ 3	△ 403	△ 406	△ 436	△ 843
平成20年11月30日残高	3,318	3,195	99	3,295	505	7,610	4,246	12,362	△ 547	18,428	42	18,471

(単位：百万円)

18.12.1より19.11.30まで	株主資本									評価・ 換算差額等	純資産合計	
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金 別途積立金	繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計				自己株式
平成18年11月30日残高	3,318	3,195	99	3,295	505	7,610	3,180	11,296	△ 144	17,766	612	18,378
事業年度中の変動額												
剰余金の配当							△ 254	△ 254		△ 254		△ 254
当期純利益							1,323	1,323		1,323		1,323
自己株式の買取									△ 0	△ 0		△ 0
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）											△ 132	△ 132
事業年度中の変動額合計	-	-	-	-	-	-	1,069	1,069	△ 0	1,068	△ 132	936
平成19年11月30日残高	3,318	3,195	99	3,295	505	7,610	4,249	12,365	△ 144	18,835	479	19,314

(各記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。)



会社概要

● 会社概要 (平成20年11月30日現在)

商 号	大阪有機化学工業株式会社
設 立	昭和21年12月21日
資 本 金	3,318,344,296円
発行済株式総数	21,787,038株
株 主 数	3,430名
従 業 員 数	402名
主 な 事 業 内 容	各種エステル化製品、有機合成品、特殊化学品等の製造及び販売



本社



東京オフィス

● 本社及び事業所

本 社	大阪市中央区安土町1丁目7番20号（新トヤマビル） TEL.06（6264）5071
東 京 オ フ ィ ス	東京都中央区日本橋本町1丁目7番2号（ニュー江戸橋ビル） TEL.03（6202）7051
大 阪 工 場	大阪府柏原市片山町18番8号 TEL.072（978）6261
金 沢 工 場	石川県白山市松本町1600-1 TEL.076（276）6261
酒 田 工 場	山形県飽海郡遊佐町藤崎字茂り松157番23 TEL.0234（71）5721
八 千 代 事 業 所	千葉県八千代市大和田新田601番地 TEL.047（459）1271

● 子会社

会 社 名	神港有機化学工業株式会社
住 所	神戸市東灘区住吉浜町18番地の26
資 本 金	55,000千円
従 業 員 数	33名
事 業 内 容	酢酸エステルの製造販売





株式の状況

役員および理事 (平成21年2月20日現在)

取締役社長	鎮目 泰昌
専務取締役	白築 良
常務取締役	上林 泰二
常務取締役	松尾 修
取締役	松永 光正
取締役	永松 茂治
取締役	佐伯 毅明
社外取締役	安原 徹
専務理事	相原 福雄
常務理事	山田 光信
理事役	服部 静生
理事役	岡本 博
理事役	野口 英志
理事役	真銅 孝明
常勤監査役	伊田 忠夫
社外監査役	野中 英世
社外監査役	吉村 勲

(注) 当期中退任した取締役は次のとおりです。 常務取締役 木下宏二

会計監査人 (平成21年2月20日現在)

会計監査人 監査法人トーマツ

(注) 平成19年8月1日付で監査法人トーマツを一時会計監査法人として選任していましたが、平成20年2月22日の定時株主総会にて監査法人トーマツを会計監査人として選任いたしました。

株式の状況 (平成20年11月30日現在)

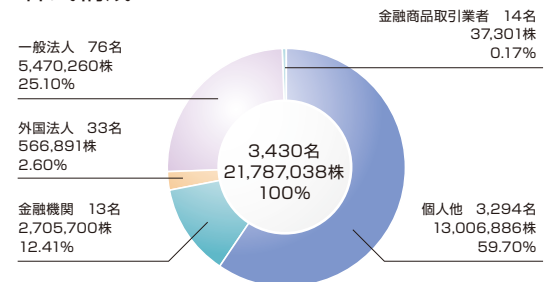
発行可能株式総数	76,000,000株
発行済株式総数	21,787,038株
株主数	3,430名

大株主

株主名	当社への出資の状況	
	持株数	出資比率
鎮目泰昌	1,766 千株	8.64 %
三菱レイヨン株式会社	928	4.54
株式会社三菱東京UFJ銀行	805	3.94
株式会社カネカ	700	3.42
鎮目歳子	687	3.36
島田早智子	538	2.63
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社	507	2.48
谷川由生子	490	2.40
大阪有機化学従業員持株会	467	2.28
安川義孝	439	2.15

(注) 出資比率は、発行済株式の総数から自己株式を除いた株式数(20,432,868株)を基準に算出するとともに、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

株式構成



株主メモ

事業年度	毎年12月1日から翌年11月30日まで
定時株主総会	毎年2月
基準日	
定時株主総会関係	毎年11月30日
期末配当金受領株主確定日	毎年11月30日
中間配当金受領株主確定日	毎年5月31日
公告の方法	電子公告 http://www.ooc.co.jp/ (ただし、電子公告によることが出来ない事故、その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に公告いたします。)
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
同連絡先	〒530-0004 大阪市北区堂島浜1丁目1番5号 電話 0120-094-777 (通話料無料) 株式関係のお手続き用紙のご請求は、次の三菱UFJ信託銀行の電話及びインターネットでも24時間承っております。 ○ 電話 (通話料無料) 0120-244-479 (本店証券代行部) 0120-684-479 (大阪証券代行部) ○ インターネットホームページ http://www.tr.mufg.jp/daikou/
同取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国本支店
単元株式数	100株 (ご注意) 1. 株券電子化に伴い、株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。 2. 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国本支店でもお取次ぎいたします。 3. 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

株式事務手続き

特別口座に口座をお持ちの株主様	各種のお手続き、ご照会は特別口座管理機関および株主名簿管理人である三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部へお問合せください。
特別口座から一般口座への振替請求	
単元未満株式の買取(買増)請求	
住所・氏名等のご変更	
特別口座の残高照会	
配当金の受領方法の指定	
郵便物等の発送と返戻に関するご照会	
支払期間経過後の配当金に関するご照会	
株式事務に関する一般的なお問合せ	
証券会社等に口座をお持ちの株主様のお手続き	口座を開設されている証券会社等にお問合せください。



ホームページアドレス
<http://www.ooc.co.jp/>